

第139期 中間事業報告書

平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	7
●事業所	9
●株式情報	10
●株主メモ	巻末



東京インキ株式会社

株主の皆様へ

平成22年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成22年4月1日から平成22年9月30日に至る当社グループの第139期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくようお願い申し上げます。

営業の概況

当中間連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、急激な円高の進行や株式市況の低迷が継続する等、景気の先行きに対して不透明なものとなってきております。

このような状況の中で、当社グループは、収益の確保に努め、更なるコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が229億1千9百万円で、前年同期比1千3百万円の減収（0.1%減）でしたが、利益面につきましては、営業利益が1億6千4百万円で前年同期比1億8百万円の増益（193.2%増）、経常利益は2億9百万円で前年同期比9千3百万円の増益（81.5%増）となり、中間純利益は固定資産の売却による特別利益が発生し、20億6百万円と大幅な増益（前年同期は3千9百万円の中間純損失）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

なお、当中間期との比較のため、前中間期を変更後のセグメント区分に組替えて比較分析しております。

■インキ事業部門

オフセットインキは、市場の縮小傾向が継続している中、数量および売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。

グラビアインキは、堅調に推移し、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

印刷用材料は、市場の縮小傾向の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の設備投資抑制の傾向が継続しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、81億3百万円で前年同期比8億7千3百万円の減収（9.7%減）、営業利益は1億3千9百万円となりました。

■化成品事業部門

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が順調に推移し、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途および家電用途での受注が順調に推移し、数量および売上

高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は109億9千5百万円で前年同期比23億2千3百万円の増収(26.8%増)、営業利益は8億4千万円となりました。

■加工品事業部門

工業材料は、水処理用途での製品の販売が大幅に増加し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

包装材料は、販売の拡大に努めましたが、売上高は前年同期並みとなり、仕入商品は、市場環境がさらに厳しく推移しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は37億6千7百万円で前年同期比15億1千6百万円の減収(28.7%減)、営業利益は3千5百万円となりました。

■その他

その他は、当中間連結会計期間より発生した不動産による賃貸収入であります。売上高は5千3百万円となり、営業利益は2千9百万円となりました。

対処すべき課題

先行きが不透明な現事業環境が当分の間続くものと思われまので、これを踏まえ、当社グループは2010年度から2012年度までの3か年にわたる「10中計」を策定し、この「10中計」を確実に達成すべく、執行役員制の機能をより強化し、重要な課題に対し、これまで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいります。

当期の見通し

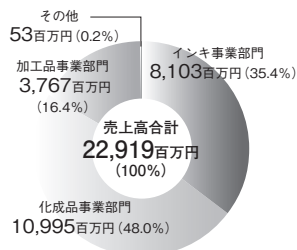
日本の景気は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。当社グループでは引続き事業構造の改革に取り組み、体質強化を図ります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高486億円、営業利益4億3千万円、経常利益5億2千万円、当期純利益は、旧田端工場跡地の固定資産売却益が発生し、21億2千万円を見込んでおります。

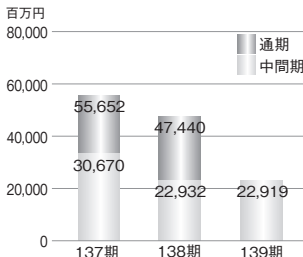
なお中間配当金につきましては、11月5日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

なにとぞ株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくご願ひ申しあげます。

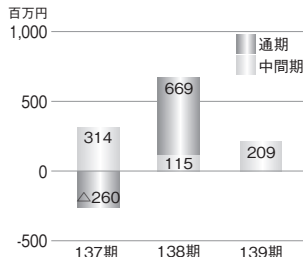
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成22年9月30日現在	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在
資産の部			
流動資産	24,881	24,747	25,957
固定資産	19,911	20,876	20,444
有形固定資産	16,042	15,305	14,870
無形固定資産	129	159	146
投資その他の資産	3,740	5,411	5,427
資産合計	44,793	45,624	46,402
負債の部			
流動負債	19,737	22,210	21,975
固定負債	6,494	6,282	7,132
負債合計	26,232	28,492	29,107
純資産の部			
株主資本	18,921	16,825	16,997
評価・換算差額等	△572	105	86
少数株主持分	212	200	211
純資産合計	18,561	17,131	17,295
負債及び純資産合計	44,793	45,624	46,402

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は447億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少16億6千5百万円、有形固定資産の増加11億7千1百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少7億4千3百万円等によるものです。

負債合計は262億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億7千8百万円と短期借入金の減少10億2千万円及び長期借入金の減少7億8百万円等によるものです。

純資産の部は185億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加19億2千4百万円及び評価・換算差額等の減少6億5千9百万円等によるものです。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
売上高	22,919	22,932	47,440
売上原価	19,495	19,700	40,382
売上総利益	3,423	3,231	7,057
販売費及び一般管理費	3,258	3,175	6,502
営業利益	164	56	554
営業外収益	134	174	282
営業外費用	89	115	168
経常利益	209	115	669
特別利益	3,419	—	0
特別損失	138	88	140
税金等調整前中間(当期)純利益	3,490	26	528
法人税、住民税及び事業税	32	29	70
法人税等調整額	1,450	10	190
少数株主損益調整前中間純利益	2,007	—	—
少数株主利益	1	26	36
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	2,006	△39	230

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成22年4月 1日 から 平成22年9月30日まで	平成21年4月 1日 から 平成21年9月30日まで	平成21年4月 1日 から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	1,574	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	885	△2,470	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	△118	△710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	476	△1,014	△289
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	1,781	1,781
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,968	767	1,491

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期間末における現金及び現金同等物の残高は19億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ、4億7千6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1百万円の収入となりました(前年同期は、15億7千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益34億9千万円、減価償却費7億8千9百万円が計上され、売上債権の減少15億3千4百万円、仕入債務の減少5億6千8百万円、有形固定資産処分損益33億5千5百万円及び利息及び配当金の受取額1億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千5百万円の収入となりました(前年同期は、24億7千万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22億1千9百万円、有形固定資産の売却による収入31億6千6百万円及び投資有価証券の取得による支出9千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億9百万円の支出となりました(前年同期は、1億1千8百万円の支出)。主な要因は、長期借入金の返済による支出8億6千6百万円、配当金の支払額8千万円及び短期借入金の純減額10億1千8百万円等によるものです。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成22年3月31日残高	3,246	2,511	11,285	△46	16,997
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△81	—	△81
中間純利益	—	—	2,006	—	2,006
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,924	△0	1,924
平成22年9月30日残高	3,246	2,511	13,210	△46	18,921

当中間期 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	203	△116	86	211	17,295
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81
中間純利益	—	—	—	—	2,006
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△642	△17	△659	1	△658
中間連結会計期間中の変動額合計	△642	△17	△659	1	1,265
平成22年9月30日残高	△438	△134	△572	212	18,561

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	662名
創 業 業	1923年（大正12年）12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード：4635
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容

オフセットインキ、グラビアインキの製造・販売
印刷用材料、印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料の製造・販売
工業材料、包装材料の製造・販売、仕入商品の販売

子会社

京昶パッケージ株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東京ポリマー株式会社	東京都北区
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 ランチヨドミンゲス市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員

代表取締役社長		大橋 淳 男
取締役・常務執行役員	営業部門長	石原 幸 一
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒井 和 文
取締役・執行役員	開発・技術部門長	伊藤 幸 一
取締役・執行役員	社長室長	榎本 公 裕
取締役・執行役員	管理部門長	五十嵐 秀 治
常勤監査役		今井 亜機 雄
常勤監査役		小谷野 泉
監査役		西 逸 夫
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出口 昭 仁
執行役員	営業部門 化成品営業本部長	堀川 聡
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家坂 正 史
執行役員	生産部門羽生工場長	寺井 高 史
執行役員	生産部門吉野原工場長	星名 昇 一
執行役員	開発・技術部門副部門長 兼 開発技術部長	湯川 光 好
執行役員	京昶パッケージ(株) 代表取締役社長	茅野 隆

事業所

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成22年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 …………… 74,000,000株

発行済株式の総数 …………… 27,257,587株

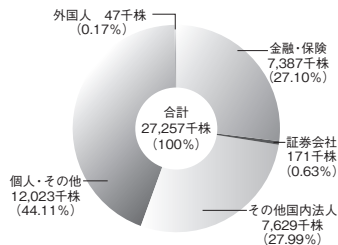
株主数 ……………2,946名

大株主（上位10名）

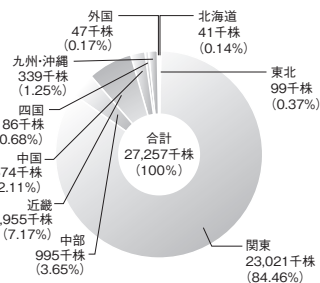
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
共同印刷株式会社	1,904千株	6.98%
株式会社みずほ銀行	1,337	4.90
東京インキ従業員持株会	1,132	4.15
有限会社久栄	1,110	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.47
東京インキ取引先持株会	896	3.28
有限会社大葉志	660	2.42

株式の分布状況

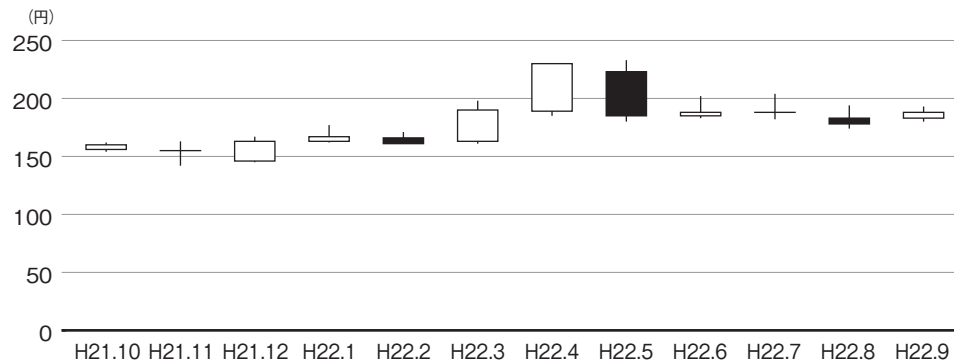
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター
(電話照会先)	0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。 なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

